

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第99期 第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 村上喜弘

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	111,343	114,888	150,032
経常利益	(百万円)	3,332	4,164	4,469
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,568	2,332	2,838
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	604	1,596	627
純資産額	(百万円)	74,000	75,481	75,188
総資産額	(百万円)	122,240	123,559	128,471
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.59	18.73	22.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	61.0	58.4

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額( )	(円)	1.72	0.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日(平成23年12月31日)現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)における当社グループの経営成績は、売上高は円高による海外売上目減りがあったものの35億4千5百万円増収(3.2%増)の1,148億8千8百万円となり、営業利益は売上総利益率が0.3ポイント低下したものの増収により7億6千2百万円増益(20.1%増)の45億5千3百万円となった。経常利益は営業増益に加え支払利息の減少等により営業外損益が改善したため8億3千2百万円増益(25.0%増)の41億6千4百万円となった。四半期純利益は経常増益、特別損益の改善等により7億6千4百万円増益(48.7%増)の23億3千2百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は25億3千7百万円増収(3.1%増)の842億1千3百万円となり、営業利益は増収により2億9千万円増益(12.6%増)の25億8千5百万円となった。

日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の混乱や停滞から徐々に回復し、消費意欲も戻りつつあるものの、円高の進行による外需の抑制に加え、電力供給の制約や消費税の増税等の不安感が企業や個人の購買・消費活動に重くのしかかり、先行き不透明感が一層増大した。

スポーツ品市場に関しては、当社がオフィシャルスポンサーをつとめた「大阪マラソン2011」に代表される市民ランナー参加のマラソン大会・競技会の人気上昇はやまず、ランニング愛好者の増加がシューズやウエアをはじめとしてユーザーの需要拡大に寄与した。

このような情勢のもと、当社はスポーツ品市場におけるトレンドの変化を把握し、ユーザーが求めるニーズの先取りに努めることで、大型店や専門店など各チャネルに対応したマーケティング活動を展開した。

2011年10月に開催された「大阪マラソン2011」は、ミズノランニングシューズの<ミズノ ウエーブ>機能の優秀性を改めてアピールする機会となった。大阪マラソンを積極的に広告宣伝やプロモーションに活用し、ランニングシューズ市場での存在感を一層高めるべく仕掛けを行った。なかでも<ウエーブ インスパイア>は、理想的な屈曲で蹴り出し時のエネルギーロスを軽減する機能により、ランナーの幅広い層に支持を得て好調に販売額を伸ばした。

スポーツウエアに関しては、人々の健康やスポーツに対する意識が高まるなか、本格的にスポーツをする人から健康志向の人まで幅広いユーザーニーズに応えるマルチトレーニングアパレル<ミズノ クロスティック>が、好調に推移し大きく売上を伸ばした。また、各地域で開催される市民ランナー参加のマラソン大会・競技会の盛り上がりを受け、ランニングシャツやウォームアップスーツ、さらに<バイオギア>シリーズが販売額を着実に伸ばした。

アウトドアウエアの市場は新規ユーザーの増加に一服感はあるものの、軽登山、トレッキング、ハイキング愛好者が定着してきた。季節ごとの買い替えなど安定した需要増加により市場は拡大した。当社においては、山歩きの必需であるレインウエアに加え、山歩き用のパンツやスカートなどで機能性とスポーティーなデザインが好評であった。

また、冬の寒さの到来が早まり電力需要への懸念が広がるなか、節電ムードを背景に、吸湿発熱素材<ミズノ プレスサーモ>に代表される機能性アンダーウエアや、ゴルフのプレー時に着たままでスムーズにスイングできるダウンジャケット<ムーブダウン>の売上が好調であった。

サッカーシューズでは、<イグニタス>シリーズ、<スーパーソニック>シリーズ及び<モレリア>シリーズを柱に展開し、なかでも<イグニタス>シリーズと<スーパーソニック>シリーズが、それぞれの商品コンセプトや特長を強くアピールし、ジュニアを含め多くの層のプレーヤーに浸透し堅調に販売額を伸ばした。

ベースボール品においては、<グローバルエリート>硬式用野球グラブの軽量化設計が多くのプレーヤーに受け入れられ販売額は増加した。また、耐久性・軽量感・突き上げ防止に優れた<グローバルエリート カラー>スパイクシューズ、及びユニフォームやベースボールシャツなどのウエアは堅調に推移した。

ゴルフ品は、東日本大震災以降、レジャー性の高い高価格品に対する購買意欲の低迷により、依然厳しい市場環境が続いた。そのような状況のなか、史上初の欧・米両ツアー賞金王の偉業を達成したルーク・ドナルド選手（英国）をプロモーションの柱として起用し宣伝効果を高めた。ゴルフクラブでは、“YORO JAPAN”プロモーションの効果や長年手がけてきたカスタムフィッティングが好評で、<ミズノ MP>シリーズゴルフクラブの売上が好調に推移した。

## 欧州

前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は円高により大きく目減りし7千9百万円減収（1.1%減）の73億4千2百万円となり、営業利益は減収にもかかわらず売上総利益率の改善により4千6百万円増益（42.4%増）の1億5千5百万円となった。

欧州は、連鎖的な債務危機問題がさらに深刻化し、域内主要各国の国債が格下げされる事態に至った。域内の景気は後退局面に入り、各国の失業率は軒並み上昇した。

このような情勢のもと、当社の欧州各支店の事業活動においては、収益の柱であるランニングシューズの需要増大に努め、効果的なプロモーション活動を実施した。その結果、主力モデル<ウエーブ ライダー>に加え高価格帯商品でも販売額を伸ばした。また、ゴルフ品では、ミズノプロスタッフであり、史上初の欧・米両ツアー賞金王の偉業を達成したルーク・ドナルド選手（英国）をプロモーションに起用しブランドの信頼力を高めた。ゴルフクラブは、カスタムフィッティングによる販売が健闘し、グローバルモデル<ミズノ J P X 8 0 0 H D > アイアンや<ミズノ J P X 8 0 0 P r o > アイアンが英国及び欧州大陸で広くゴルファーに支持された。

## 米州

前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は円高による目減りにもかかわらず1億2千7百万円増収（0.8%増）の159億8千7百万円となり、営業利益は売上総利益率が悪化したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより2億7千7百万円増益（29.1%増）の12億3千万円となった。

米国経済は、第2四半期における米国債の格下げに象徴されるように、政府の財政状態が悪化した。さらに、景気の後退が鮮明となり、金融政策を「ゼロ金利」に転換するに至った。また、欧州諸国の債務危機による米金融機関の損失計上が報じられるなど、米国経済の先行きを懸念する空気が支配した。

このような情勢のもと、米国及び南米の販売拠点MIZUNO USA, INC.及びカナダ法人MIZUNO CANADA LTD.の事業の成果は、引き続き収益の柱であるランニングシューズが専門店チャンネルを中心に販売額を伸ばし業績を牽引した。主力の<ウエーブ ライダー>や<ウエーブ インスパイア>に加え、高価格帯の<ウエーブ クリエーション>や<ウエーブ プロフェシー>がシリアスランナーやファンランナーなど多くの層に支持され販売が好調に推移した。

ベースボール品は、景気減速にともないユーザーの低価格志向が進んだものの、野球グラブをはじめ概ね堅調に推移した。ゴルフ品は、市場の縮小が止まらず苦戦を強いられたが、カスタムフィッティングシステムによる受注販売が上向いた。主力モデル<ミズノ J P X 8 0 0 H D > アイアンをはじめ、専門店チャンネルでのミズノゴルフ品の需要回復に努めた結果、販売額が増加し収益性は改善した。また、バレーボール関連の商品も順調に市場における存在感を向上させ拡販に至った。

## アジア・オセアニア

前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は9億5千9百万円増収（15.0%増）の73億4千5百万円となり、営業利益は台湾販売子会社MIZUNO（TAIWAN）CORPORATIONにおける持続的な事業成長に加え、中国販売子会社MIZUNO（CHINA）CORPORATIONにおける売上総利益率の改善や直営店舗の償却費負担の減少などにより3億3千7百万円増益（168.5%増）の5億3千7百万円となった。

MIZUNO（TAIWAN）CORPORATIONは、他の地域同様に需要が拡大しているランニングシューズの拡販に加え、アスレティックウエアやスポーツアパレルの販売も堅調であった。

MIZUNO（CHINA）CORPORATIONでは、ランニングシューズやスポーツアパレルにおいて高付加価値商品の拡販に努めマーケティング活動を強化したことや、販売店網を整備したことにより利益率が大きく改善し、当該セグメントの増益に寄与した。

豪州においては、豪ドル高の影響により輸入コストが減少した反面、欧米からの並行輸入や個人によるインターネット購入により競争が激化し、豪州販売子会社MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD.の営業展開に影響を与えた。このような厳しい市場環境のもと、苦戦しながらもランニングシューズやゴルフクラブなどの主力商品を中心に、ミズノのブランド信頼度を高めるべくプロモーションを推し進めた。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億1千1百万円減少し1,235億5千9百万円となった。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少36億9千7百万円、商品及び製品の減少11億8千7百万円であった。一方で、現金及び預金は18億4千3百万円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円減少し480億7千8百万円となった。主な要因は、短期借入金の減少32億9千6百万円、支払手形及び買掛金の減少21億3千万円であった。一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は10億円増加した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円増加し754億8千1百万円となった。主な要因は、利益剰余金の増加10億8千7百万円であった。一方で為替換算調整勘定のマイナス残高は7億5千万円拡大した。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4%から61.0%へと2.6ポイント上昇した。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はないが、新たに認識した問題等に関しては、下記の「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し」及び「(7) 経営者の問題認識と今後の方針について」において記載している。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり定めている。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものとする。

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を続けてきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切にし、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになると判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。

## 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。



(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億7千万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

国内や欧米において経済環境が一層不安定な状況となっている。国内では進行する円高が外需を抑制し、米国は景気後退が鮮明となりゼロ金利政策に転換、欧州では主要各国の国債が格下げされるなど深刻な信用不安が世界経済を襲った。このように世界各地での投資判断や事業展開の見極めが困難な外部環境に対して、当社グループは、構造的な転換を含めた事業改革を推し進め、当社グループの優位性を確保していくための具体的施策を実行していく方針である。

また、海外を含む販売各拠点において、マーケティング政策を適宜見直し、投資と収益のバランスについての精緻な検討を行っている。このことによって収益性のより高いチャネルやエリアへの効率的な経営資源の集中を図っている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、営業キャッシュ・フローによって蓄積された自己資金、金融機関からの借入、及びコマーシャルペーパー発行による市場調達である。資金は、原材料や製品の購入、販売費や一般管理費の支払い、商品開発に関する投資、情報システムや物流など事業推進のための設備投資、並びに有利子負債の返済などに充当される。

当社グループ各社は、流動性の確保のため、独自に手元流動性と借入金との適正なバランスに努めているが、当社においては当社を含むグループ各社の流動性をチェックし、連結ベースで資本効率性の向上を図っている。また、万一の資金ひっ迫状態に備え、コマーシャルペーパーの発行枠を300億円設定している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、原材料や製品の市場価格の変動など、当社グループの経営環境を取り巻く重大なリスク要因に対応を図っている。これによって経常的に発生するコストの抑制が可能となり、利益を確保できる収益構造や管理体制の再構築へと直結する。さらに、当社グループの経営者は、現状認識と将来予測に基づき、マーケティング戦略の推進とグループ総合力の強化を進めていく所存である。

また、国際会計基準への対応として、企業会計審議会における検討状況を注視しつつ、現行の会計方針や会計処理との相違や影響の度合いをグループ全社において認識・測定し、グループ会計方針の策定など最善の対応方法を定めることとしている。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		132,891		26,137		22,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,116,000	123,116	
単元未満株式	普通株式 1,454,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,116	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,321,000		8,321,000	6.26
計		8,321,000		8,321,000	6.26

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役会長		水野 正人	平成23年 9 月 5 日

### (2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	事業全般	取締役副社長	事業全般、スポーツ プロモーション、広 報宣伝担当	上 治 丈太郎	平成23年10月 1 日
専務取締役	国内営業全般、大型 店営業、総合法人営 業担当	専務取締役	営業統括、大型店営 業、総合法人営業担 当	菅 沼 啓 安	平成23年 6 月22日
取締役	グローバル・ダイ アモンドスポーツ 事業、スポーツ事 業、通販・コーポ レートアパレル営 業、スポーツプロ モーション担当	取締役	グローバル・ダイ アモンドスポーツ 事業、スポーツ事 業、通販・コーポ レートアパレル営 業担当	鶴 岡 秀 樹	平成23年 6 月22日
取締役	グローバル・ゴル フ事業、ゴルフ事 業、広報宣伝担当	取締役	ゴルフ事業担当	松 下 真 也	平成23年 6 月22日
取締役	グローバル・ブラ ンド開発、業態開発 担当	取締役	国内営業補佐、グ ローバル・ブラン ド開発担当	水 野 英 人	平成23年 6 月22日
取締役	営業統括担当	取締役	営業本部副本部長 兼営業統括部長	成 田 和 也	平成23年 6 月22日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,461	15,305
受取手形及び売掛金	32,763	29,065 <sup>2</sup>
有価証券	755	756
商品及び製品	22,866	21,679
仕掛品	817	955
原材料及び貯蔵品	1,198	1,709
繰延税金資産	2,573	1,834
その他	4,193	4,176
貸倒引当金	988	923
流動資産合計	77,641	74,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,135	18,588
土地	15,175	15,170
その他	2,530	2,336
有形固定資産合計	36,841	36,095
無形固定資産		
投資その他の資産	874	1,098
投資有価証券	7,139	6,726
繰延税金資産	2,465	2,411
その他	6,669	5,743
貸倒引当金	3,160	3,073
投資その他の資産合計	13,114	11,808
固定資産合計	50,829	49,001
資産合計	128,471	123,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,695	15,565
短期借入金	5,620	2,324
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,000
未払法人税等	625	296
返品調整引当金	237	237
その他	8,577	8,400
流動負債合計	38,755	29,824
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
繰延税金負債	194	185
再評価に係る繰延税金負債	3,287	2,830
退職給付引当金	1,338	1,498
資産除去債務	249	251
その他	3,657	3,688
固定負債合計	14,527	18,254
負債合計	53,282	48,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	25,815	26,902
自己株式	3,022	3,026
株主資本合計	80,128	81,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	480
繰延ヘッジ損益	492	688
土地再評価差額金	1,498	1,145
為替換算調整勘定	3,785	4,535
その他の包括利益累計額合計	5,107	5,888
少数株主持分	168	159
純資産合計	75,188	75,481
負債純資産合計	128,471	123,559

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	111,343	114,888
売上原価	64,185	66,552
売上総利益	47,157	48,335
販売費及び一般管理費	43,365	43,782
営業利益	3,791	4,553
営業外収益		
受取利息	132	109
受取配当金	148	152
その他	220	267
営業外収益合計	501	529
営業外費用		
支払利息	322	248
売上割引	346	315
為替差損	209	206
その他	81	148
営業外費用合計	960	918
経常利益	3,332	4,164
特別利益		
固定資産売却益	9	3
退職給付制度改定益	-	56
関係会社清算益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	9	77
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	4
投資有価証券評価損	7	164
減損損失	41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	-
早期退職特別加算金	132	-
災害による損失	-	12
その他	8	-
特別損失合計	347	182
税金等調整前四半期純利益	2,995	4,060
法人税等	1,366	1,661
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	2,398
少数株主利益	59	65
四半期純利益	1,568	2,332



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	188
繰延ヘッジ損益	830	195
土地再評価差額金	-	353
為替換算調整勘定	1,054	771
その他の包括利益合計	2,232	802
四半期包括利益	604	1,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	47	44

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	
(退職給付引当金) 一部の国内連結子会社は、平成23年6月に退職一時金制度について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として56百万円計上されている。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
庄内ゴルフ倶楽部会員の 金融機関借入に関わる保証	30百万円	庄内ゴルフ倶楽部会員の 金融機関借入に関わる保証	25百万円
計	30百万円	計	25百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1,159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 減損損失 当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">スポーツ施設</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産は、売上の低迷や遊休化により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により評価している。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	4	事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	4										
事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36										
<p>2 早期退職特別加算金 (株)ミズノインダストリー四国など製造子会社の再編に伴い発生した割増退職金である。</p>													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,989百万円	1,721百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	81,675	7,421	15,859	6,386	111,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	21	98	3,427	4,208
計	82,336	7,443	15,958	9,813	115,552
セグメント利益	2,295	109	952	200	3,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,558
セグメント間取引消去及びその他の調整額	232
四半期連結損益計算書の営業利益	3,791

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	84,213	7,342	15,987	7,345	114,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	876	9	70	2,905	3,861
計	85,089	7,351	16,057	10,251	118,749
セグメント利益	2,585	155	1,230	537	4,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,509
セグメント間取引消去及びその他の調整額	43
四半期連結損益計算書の営業利益	4,553

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,568	2,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,568	2,332
普通株式の期中平均株式数(株)	124,597,459	124,573,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行った。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 622百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。